

場合は水産資源を守る観点から、県漁業調整規則に基
性から、県漁業調整規則に基
性から、県漁業調整規則に基
性から、県漁業調整規則に基

託した発展 いまは住めぬ町

国策の果て 岐路の原発

①

「結末を見るまで死ねないよ」。鹿児島市喜入町、福島県双葉町から避難する遠藤昭栄(72)はタブレット

端末のストリートビューで、ふるさとに残した自宅を見ていた。「帰還困難区域」で、除染廃棄物を最長30年保管する中間貯蔵施設の建設予定地。「あと50年、生きなくちゃ」。妻タカ子(71)に声をかけた。

2011年3月11日、東京電力福島第一原発事故で夫婦2人の避難生活が始まった。双葉町から直線で1200m離れたいまの家が8カ所目の避難先だ。

福島県の双葉、大熊両町にまたがる第一原発の敷地は、かつて軍の飛行場だった。日中戦争が激化する1940年、軍はこの農家を立ち退かせ、飛行場を建設した。遠藤の家もそのひとつだった。一家は飛行場の近くに引っ越し住む。

17歳のとき、人生が変わる。60年、福島県知事の佐藤善一郎は双葉郡への原発誘致を表明。県議会で「最も新しい産業をこの地に持つてきたい」と語った。

東電は63年に原発建設の仮事務所を地元開設し、翌年、県開発公社を介した用地買収が始まる。遠藤の父は山林を手放した。「建設が始まれば、出稼ぎに行かずにすむ。みんな喜んで売ったんだよ」

遠藤はほどなく原発敷地の測量や造成に携わる。71年、大熊町側で1号機が運転を開始。遠藤は土木作業と農業で3人の子どもを育て、83年に自宅も新築した。最終的に10基まで増える福島第一、第二の原発は首都圏に電気を送り、経済成長を支えた。だが、原発以外に地域経済を支える産業は地元で育たなかった。

東電が2008年に刊行した仮事務所開設45年の記念誌に、遠藤はこう記している。「双葉町全体が立派になった」「しかし、立地地域として外観だけが立派になった印象もある」

東電が2008年に刊行した仮事務所開設45年の記念誌に、遠藤はこう記している。「双葉町全体が立派になった」「しかし、立地地域として外観だけが立派になった印象もある」

一時、8千人を超えた町の人口は、事故前の10年には6932人にまで減った。原発とともに暮らした人びとは、事故で39都道府県に散っていった。

東電の協力会社、東北エントープライズ(福島県いわき市)から富岡町にある自宅を訪れた。除染の進み具合を見るためだ。町全域が第一原発の20km圏内。全町民の避難が続く。

沖繩の伊是名島で生まれ、米ゼネラル・エレクトリックに就職。同社が受注した第一原発1、2号機などの建設・管理のため、富岡町に移り住んだ。

子どもたちに言い残してある。死んだら自宅に石を立て、「ごめんさい」と書いてほしい、と。

「私が一生をかけた原発が、多くの人の人生をめちゃくちゃにした。その事実を、きちんと残したい」。名嘉の悲しみと憤りは、全国の人びとに届くのか。

原子力規制委員会は3月18日、九州電力川内原発1号機(鹿児島県)の再稼働に向けた工事計画を認可した。夏にも事故後にできた新規制基準のもとで、原発が動き出す。

敬称略 (編集委員・上田俊英) 3面に続く

原発誘致 割に合わなかった

国策の果て 岐路の原発

①

1面から続く

「サヒグラフ」に、元首相の田中角栄の記事を見つけた。

田中の原発がらみの言葉に感心した。「東京に作れないものを作る。作って、どんどん電気を送る。そしてどんどん東京からカネを送らせるんだ」

すぐにメモに取った。「労働力や食料を都会に提供させられてきた農村側のしたたかな発想。優れた着眼点だと思った」

田中が首相時代につくった電源三法の仕組みのことだった。電気料金に上乗せ

て、2014年10月9日、鹿児島薩摩川内市の文化ホール。九州電力川内原発1、2号機の再稼働に向けて県などが開いた「住民説

明会」には、地元住民ら千人近くが参加した。

10人の発言者のうち、前川内商工会議所会頭の田中憲夫(77)が最後にマイクを握った。電気工事「川北電

工」の会長を務める。推進側のまとめ役として、「賛成意見がある」と拳手し、

発言を求め続けた。

9人の意見は再稼働に反対だった。慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。

田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。

田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。

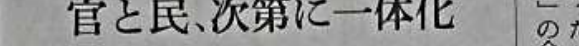
田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。

田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。

原発の歩み

1951年 5月	地域独占、発送電一体の民間9電力会社発足
54年 3月	原子力予算提出
56年 1月	原子力委員会発足
64年 7月	基本法の「電気事業法」公布
66年 7月	日本原子力発電の東海発電所が運転開始
67年 5月	関西電力美浜原発1号機の着工式。約3年後に万博に送電
71年 3月	東京電力福島第一原発1号機が運転開始
73年 10月	第4次中東戦争から第1次石油危機に
79年 3月	米国スリーマイル島原発で事故
86年 4月	ソ連のチェルノブイリ原発で事故
2002年 6月	エネルギー政策基本法成立
11年 3月	東日本大震災。福島第一原発事故
12年 9月	野田政権が「2030年代原発ゼロ」
14年 4月	安倍政権が原発再稼働含む基本計画決定

原子力明るい未来のエネルギー



3(4号機)

官と民、次第に一体化

橋川武郎・一橋大学院教授(エネルギー産業論)
1951年、電力の国家管理が終わり、9電力体制が成立した。しかし、民営方式を定めた戦後の電気事業法は64年の制定だ。この間の空白は、電力業を国営に戻したい官との間で緊張関係があったからだ。
9電力会社は民営路線の定着のために合理化に励んだが、73年の石油危機で行き詰まった。「脱石油」として原発が選ばれ、立地促進に電源三法交付金が使われた。
国の力を借りたその時、原発は明確に「国策」になり、官と民は次第に一体化していった。事故に対する東京電力の謝罪は当然だが、「国策」なのだから、官僚や政治家も同罪のはずだ。

生活のため再稼働賛成

側まとめ役として、「賛成意見がある」と拳手し、発言を求め続けた。9人の意見は再稼働に反対だった。慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。

廃炉 雇用の受け皿を

9電力初の原発、関西電力美浜原発1号機(福井県)は1970年8月、発電に成功し、開催中の万国博覧会会場に送電した。万博に家族で3度、通ったという元美浜町商工会長の松下正(82)は振り返る。「誇りだった。原発はずいぶんやと、みな、思っていた」

町では作業員のための民宿の建設ラッシュ。営む建具店も繁盛し、新築した家のローンも早々に返せた。あれから40年余。肺を患って入院中、テレビで福島の事故を見た。不安が募った。「原発との共存の時代は終わったのか」

美浜1、2号機は運転開始から40年が過ぎ、廃炉

福島大学特任教授の清水修二(66)は、1980年、京都から福島市に移った。都市と農村」の関係を研究し、福島大で教えることになったからだ。88年のことだ。市内の病院のロビーにあった「ア

2014年10月9日、鹿児島薩摩川内市の文化ホール。九州電力川内原発1、2号機の再稼働に向けて県などが開いた「住民説

明会」には、地元住民ら千人近くが参加した。10人の発言者のうち、前川内商工会議所会頭の田中憲夫(77)が最後にマイクを握った。電気工事「川北電

工」の会長を務める。推進側のまとめ役として、「賛成意見がある」と拳手し、発言を求め続けた。

9人の意見は再稼働に反対だった。慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。田中憲夫は、慎重だった。

町では作業員のための民宿の建設ラッシュ。営む建具店も繁盛し、新築した家のローンも早々に返せた。あれから40年余。肺を患って入院中、テレビで福島の事故を見た。不安が募った。「原発との共存の時代は終わったのか」

美浜1、2号機は運転開始から40年が過ぎ、廃炉

88円の値上げとなった。

細な説明で疑問点が払拭された。(原発の)安全が担保された。拍手が起きた。経済産業相だった小淵優子は翌日の会見で、「不安が払拭された」とも語った。

川北電工の前身は1945年の創業だ。九電とは前身の「九州配電」からの付き合いで、売り上げの4割が九電関連だ。「原発は地場産業。それで食べている人がいる。ここで生活して

いかないといけない」JR川内駅の豪華な駅舎は、04年の九州新幹線の部分開業に合わせて完成した。川内3号機の新設に向けた環境調査に地元が同意した後の03年、九電はこの駅の周辺整備などに15億円の寄付を表明した。

川内原発元次長の徳田勝章(77)が裏で動いた。定年退職し嘱託の身だった。「市側から20億円という感触が伝わってきた。私が

町への転換による雇用創出を訴えた提案を町長に出した。財源として、貯蔵する使用済み核燃料に「保管税」を課す。町の自立へのバネに、と願っている。

「国策の果て」の宿題が(編集委員・小森敦司)

原発事故の教訓を踏まえ、老朽化した原発5基の廃炉が決まる一方、この夏にも原発が再び動き出す。国と電力業界が一体となって原発を推進し、その末に未曾有の事故が起きた。過ちを繰り返さない仕組みは本当に整ったのか。私たちは原発とどう向き合えばいいのか。連載で検証する。

社長らに話すと、10億円くらいなら、との答えだった。結局、間をとって15億円で落ち着いた」

原発事故後、徳田は原発マネーのあり方に疑問を抱くようになる。「国から電源交付金をもらい、電力会社から寄付金ももらう。元